

市町村民経済計算の推計方法

(1)生産系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農業		
(1)耕種農業		
①米	水稲収穫量で按分	作況調査(農林水産省)
②麦類、工芸農作物	単一経営体数及び準単一複合の経営体数合計で按分	農林業センサス(農林水産省)
③雑穀・豆・いも類、野菜、果実、花き、 種苗・苗木類・その他	産出額で按分	生産農業所得統計(農林水産省) わがマチ・わがムラ(農林水産省)
(2)畜産		
①肉用牛、乳用牛	飼育頭数で按分	直接照会資料
②養豚	飼養頭数で按分	直接照会資料
③鶏卵、ブロイラー、その他肉用鶏	飼養羽数で按分	直接照会資料
④その他畜産物	上記①～③の生産額総額で按分	
(3)加工農産物	産出額で按分	生産農業所得統計(農林水産省) わがマチ・わがムラ(農林水産省)
(4)農業サービス	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
2 林業		
(1)育林業	民有林森林面積で按分	岡山県の森林資源(県林政課)
(2)木材関連素材生産業	林産物経営体の素材生産量で按分	農林業センサス(農林水産省)
(3)栽培きのこ類生産	きのこ類栽培実経営体数で按分	農林業センサス(農林水産省)
(4)狩猟業	第1種銃猟免許登録者数で按分	直接照会資料
3 水産業		
(1)海面漁業	漁獲総量で按分	海面漁業生産統計調査(農林水産省)
(2)海面養殖業		
①のり養殖	ノリ生産量で按分	直接照会資料
②かき養殖	カキむき身生産量で按分	直接照会資料
③わかめ養殖	わかめ類収穫量で按分	岡山農林水産統計年報(中国四国農政局)
④その他養殖	上記①～③の産出額総額で按分	
(3)内水面漁業	内水面漁業協同組合の所属人数で按分	直接照会資料
(4)内水面養殖業	内水面養殖業の経営体数で按分	漁業センサス(農林水産省)
4 鉱業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
5 製造業	粗付加価値額又は製造品出荷額等で按分	工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
(1)電気業		
①中国電力発電部門	認可最大出力で按分	中国電力HP
②中国電力送電・変電・配電部門	世帯数で按分	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)
③その他の民営	営業収入額で按分	直接照会資料
④県営	年間基準発電電力量で按分	地方公営企業決算状況(総務省)
⑤市町村営	営業収入額で按分	直接照会資料
(2)ガス・熱供給業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(3)水道業	(営業収益-受託工事収益-受水費)で按分	地方公営企業決算状況(総務省)
(4)廃棄物処理業		
①(政府)下水道	公共下水道普及状況の区域内人口で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 岡山県の公共下水道の状況(県都市計画課)
②(政府)廃棄物処理	清掃費額で按分	市町村別決算状況調(総務省)
7 建設業		
(1)建築工事(民間)	公務用建築物を除く建築着工床面積で按分	建築着工統計調査(国土交通省)
(2)建築工事(公共)	普通建設事業費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3)土木工事(民間)	受注元産業からの請負額を完成予定年度を基に年度別に推計し、各産業の生産額で按分	建設工事受注動態統計調査(国土交通省)
(4)土木工事(公共)	普通建設事業費で按分	
(5)補修工事	建築工事及び土木工事の市町村別産出額合計で按分	市町村別決算状況調(総務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
8 卸売・小売業 (1)卸売業 (2)小売業	年間商品販売額で按分 年間商品販売額で按分	商業統計調査(経済産業省) 商業統計調査(経済産業省)
9 運輸・郵便業 (1)鉄道業 ①JR旅客 ②JR貨物 ③JR以外の鉄道・軌道 ア 智頭急行 イ 岡山電気軌道 ウ 水島臨海鉄道 エ 井原鉄道 ④索道(ロープウェイ・リフト) (2)道路運送業 (3)水運業 (4)航空運輸業 (5)その他の運輸業	一日平均乗車人員で按分 岡山市に計上 営業キロで按分 岡山市に計上 倉敷市に計上 一日平均乗車人員で按分 スキー場の入込客数で按分 従業者数で按分 外洋輸送業は、外国貿易輸出货量で按分し、港湾立地 地域に計上 それ以外は従業者数で按分 岡山市に計上 従業者数で按分	岡山県統計年報(県統計分析課) JR時刻表(交通新聞社) 直接照会資料 岡山県観光客動態調査(県観光課) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 岡山県の港湾統計データ(県港湾課) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
10 宿泊・飲食サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
11 情報通信業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
12 金融・保険業 (1)金融業 ①預金取扱機関 ①その他金融機関 (2)保険業 ①生命保険業 ②非生命保険業(民間) ③非生命保険業(公的) (3)年金基金 ①民間年金基金 ②公的年金基金 (ア)勤労者退職金共済機構 (イ)農業者年金基金 (ウ)中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	借り手側・貸し手側FISIM産出額及び受取手数料を、 それぞれ該当の従業者数で按分 受取手数料を従業者数で按分 従業者数で按分 従業者数で按分 該当項目の積上げ 国民年金基金・同連合会は、支部のある岡山市に、 それ以外は5人以上の常用雇用者数で按分 中小企業退職金共済事業は、小売業は50人未満、 小売業以外は100人未満の常用雇用者数で按分 それ以外の事業は、支所のある岡山市に計上 農業の就業者数で按分 20人以下の常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 地方財政状況調査(総務省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 国勢調査(総務省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
13 不動産業 (1)不動産仲介・管理業 (2)住宅賃貸業 (3)不動産賃貸業	従業者数で按分 家屋の課税実績決定価格で按分 従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 直接照会資料 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
14 専門・科学技術、業務支援サービス業	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
15 公務		
(1)国・県	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
(2)市町村・一部事務組合	人件費で按分	市町村別決算状況調(総務省)
(3)社会保障基金		
①厚生局関係	岡山市に計上	
②労働局関係	本局分は岡山市に計上。労働基準監督署・公共職業安定所分は管轄区域常用雇用者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
③日本年金機構	年金事務所の管轄人口で按分	岡山県毎月流動人口調査年報 (県統計分析課)
④市町村事業会計	該当数値積上げ	地方財政状況調査(総務省)
⑤その他	岡山市に計上	
16 教育	従業者数で按分	経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
17 保健衛生・社会事業	介護は介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額で按分 それ以外は従業者数で按分	介護保険事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-基礎調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省)
18 輸入品に課される税・関税	上記1～15の生産額合計で按分	
19 総資本形成に係る消費税	上記1～15の生産額合計で按分	

生産額については、「産出額－中間投入額」で求める。

中間投入については、「産出額×県民経済計算の中間投入比率」で求めている。

自社開発ソフトウェア額、政府手数料は、推計した市町村別産出額で按分している。

(2)分配系列

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1)賞金・俸給</p> <p>①現金・現物給与</p> <p>ア 農 業</p> <p>(ア) 農家雇用者報酬</p> <p>(イ) 農業法人事業体雇用者報酬</p> <p>(ウ) 有給家族従業者雇用者報酬</p> <p>イ 林 業</p> <p>(ア) 民有林雇用者報酬</p> <p>(イ) 林業法人事業体雇用者報酬</p> <p>(ウ) 有給家族従業者雇用者報酬</p> <p>ウ 水産業</p> <p>(ア) 雇用者報酬</p> <p>(イ) 有給家族従業者雇用者報酬</p> <p>エ その他の産業</p> <p>②議員歳費等</p> <p>ア 県</p> <p>(ア) 議員歳費</p> <p>(イ) 委員報酬</p> <p>イ 市町村</p> <p>議員歳費・委員報酬</p> <p>ウ 国、社会保障基金</p> <p>③給与住宅差額家賃</p> <p>(2)雇主の社会負担</p> <p>①雇主の現実社会負担</p> <p>②雇主の帰属社会負担</p> <p>ア 退職一時金</p> <p>イ 公務災害補償費</p> <p>ウ その他</p> <p>2 財産所得（受取一支払）</p> <p>(1)一般政府</p> <p>①受 取</p> <p>ア 市町村</p> <p>イ 国、県、社会保障基金、 保険契約者に帰属する財産所得</p> <p>②支 払</p> <p>ア 市町村</p> <p>イ 国、県、社会保障基金</p> <p>(2)家 計</p> <p>①受 取</p> <p>ア 利子</p> <p>イ 配当</p> <p>(ア) 配当金</p> <p>(イ) 役員賞与</p> <p>ウ 保険契約者に帰属する財産所得</p> <p>エ 賃借料</p> <p>②支 払</p> <p>ア 消費者負債利子</p> <p>(3)対家計民間非営利団体 受取、支払とも</p>	<p>農家戸数で按分</p> <p>雇用者数・役員数で按分</p> <p>有給家族従業者数で按分</p> <p>民有林野面積で按分</p> <p>雇用者数・役員数で按分</p> <p>有給家族従業者数で按分</p> <p>雇用者数・役員数で按分</p> <p>有給家族従業者数で按分</p> <p>給与所得に係る収入金額で按分</p> <p>居住地別議員数で按分</p> <p>居住地別委員数で按分</p> <p>議員歳費・委員報酬を積上げ</p> <p>議員歳費の(県+市町村・市町村一部事務組合)で按分</p> <p>給与住宅数で按分</p> <p>雇用者の現金・現物給与で按分</p> <p>雇用者の現金・現物給与で按分</p> <p>公務員数で按分</p> <p>農林水産業を除く雇用者の現金・現物給与で按分</p> <p>(公営住宅使用料+財産運用収入+預金利子)で按分</p> <p>人口で按分</p> <p>(地方債利子+一時借入金利子+公益事業会計)で按分</p> <p>人口で按分</p> <p>(雇用者報酬+個人企業所得(持家を除く))で按分</p> <p>(雇用者報酬+個人企業所得(持家を除く))で按分</p> <p>役員数で按分</p> <p>(雇用者報酬+個人企業所得(持家を除く))で按分</p> <p>固定資産税(土地収入額)で按分</p> <p>雇用者報酬で按分</p> <p>従業者数で按分</p>	<p>農林業センサス(農林水産省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>岡山県の森林資源(県林政課)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>市町村税課税状況調(県市町村課)</p> <p>直接照会資料</p> <p>直接照会資料</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>毎月流動人口調査年報(県統計分析課)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>毎月流動人口調査年報(県統計分析課)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>市町村年報(県市町村課)</p> <p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>3 企業所得</p> <p>(1)民間法人企業</p> <p>①非金融法人企業</p> <p>②金融機関</p> <p>(2)公的企業 非金融部門</p> <p>①国</p> <p>(ア) 国立大学病院、国立病院機構 印刷局、社会資本整備特別会計 労働者健康福祉機構、 日本貨物鉄道(株)、日本下水道事業団 自動車検査登録勘定、日本放送協会</p> <p>(イ) 郵政事業</p> <p>(ウ) 西日本高速道路(株)</p> <p>(エ) 本州四国連絡高速道路(株)</p> <p>②県関係</p> <p>(ア) 電気事業</p> <p>(イ) 工業用水道事業、市場事業</p> <p>(ウ) 港湾整備事業</p> <p>(エ) 臨海造成事業、宅地造成事業</p> <p>③市町村</p> <p>(ア) 水道事業、病院事業</p> <p>(イ) 工業用水道事業、介護サービス事業 市場事業、宅地造成事業、観光施設 駐車場整備事業等</p> <p>(ウ) モーターホート、競輪</p> <p>(エ) 国民健康保険事業、介護保険事業</p> <p>金融部門</p> <p>①国</p> <p>(ア) 日本銀行、(株)日本政策投資銀行 日本政策金融公庫等</p> <p>②市町村</p> <p>(ア) 交通災害共済事業</p> <p>(3)個人企業</p> <p>①農林水産業</p> <p>②その他の産業</p> <p>③持ち家</p>	<p>産業総生産(農林水産業、金融・保険業、住宅賃貸業を除く)</p> <p>金融・保険業総生産</p> <p>所在市町村へ計上</p> <p>郵便局職員数で按分</p> <p>料金収入で按分</p> <p>交通量で按分</p> <p>発電所供給電力量で按分</p> <p>所在市町村へ計上</p> <p>使用料収入で按分</p> <p>未売却面積で按分</p> <p>経常損益を積み上げ</p> <p>経常損益を積み上げ</p> <p>歳入歳出差引を積み上げ</p> <p>歳入歳出差引を積み上げ</p> <p>所在市町村へ計上</p> <p>歳入歳出差引積み上げ</p> <p>個人業主数で按分</p> <p>個人業主数で按分</p> <p>持ち家延面積で按分 (持ち家延面積＝世帯人員×一人当たり面積)</p>	<p>経済センサス-基礎調査(総務省)</p> <p>財政収支状況調査(県統計分析課)</p> <p>財政収支状況調査(県統計分析課)</p> <p>地方公営企業決算状況調査(総務省)</p> <p>岡山県決算付属書(県財政課)</p> <p>地方公営企業決算状況調査(総務省)</p> <p>市町村年報(県市町村課)</p> <p>地方公営企業決算状況調査(総務省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p>